

連結貸借対照表

(平成22年 2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(292,568)	負債の部	(134,404)
流動資産	(100,680)	流動負債	(90,929)
現金及び預金	34,330	支払手形及び買掛金	35,961
受取手形及び売掛金	25,730	短期借入金	31,881
商品及び製品	27,179	1年内返済予定長期借入金	3,816
原材料及び貯蔵品	2,549	1年内償還予定社債	204
仕掛品	1,165	未払費用	2,416
繰延税金資産	4,238	未払法人税等	7,178
その他の流動資産	6,348	未払消費税等	4,085
貸倒引当金	△862	賞与引当金	960
固定資産	(191,888)	役員賞与引当金	1,568
有形固定資産	(89,741)	役員調整引当金	262
建物及び構築物	28,295	返品調整引当金	545
機械装置及び運搬具	551	ポイント引当金	125
工具器具備品	3,962	その他の流動負債	1,921
土地	53,331	固定負債	(43,475)
その他の有形固定資産	3,601	社債	518
無形固定資産	(50,811)	長期借入金	24,053
ソフトウェア	1,880	再評価に係る繰延税金負債	5,949
のれん	47,417	退職給付引当金	3,273
その他の無形固定資産	1,513	役員退職金引当金	122
投資その他の資産	(51,335)	預り保証金	2,451
投資有価証券	31,193	長期未払金	911
長期貸付金	4,969	その他の固定負債	6,195
長期前払費用	881	負債合計	134,404
繰延税金資産	5,529	純資産の部	(158,164)
差入保証金	8,598	株主資本	(175,450)
その他の投資	3,403	資本	(30,079)
貸倒引当金	△3,240	資本剰余金	(50,043)
資産合計	292,568	利益剰余金	(118,816)
		自己株式	(△23,489)
		評価・換算差額等	(△18,949)
		その他有価証券評価差額金	△5,559
		繰延ヘッジ損益	△42
		土地再評価差額金	△10,992
		為替換算調整勘定	△2,354
		新株予約権	(412)
		少数株主持分	(1,251)
		純資産合計	158,164
		負債及び純資産合計	292,568

連結損益計算書

(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		248,634
売上原価		134,458
販売費及び一般管理費		114,176
営業利益		109,792
受取利息及び配当金	599	4,383
受取口イヤリテ	908	
受取地代及び家賃	1,222	
所持分の他の投資の収益	116	
営業外費用	1,819	4,667
支店場の払込替	1,136	
為替の他の器具除差	253	
その他の費用	643	
経常利益	896	2,929
特別利益		6,120
投資有価証券売却益	2,360	
固定資産の他の特別利益	4	
特別損失	53	2,419
投資有価証券評価損	146	
固定資産除却損	105	
貸倒引当金繰入	512	
減損	294	
特別退職金	597	
その他の特別損失	493	2,150
税金等調整前当期純利益		6,389
法人税、住民税及び事業税	4,016	
法人税等調整額	157	4,174
少数株主利益		27
当期純利益		2,187

連結株主資本等変動計算書

(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					新 株 予約権	少数株 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘 定	評価・換 算差額 等 計			
平成21年2月28日残高	30,079	50,043	121,412	△23,512	178,023	△ 6,929	△ 75	△11,074	△ 3,076	△21,156	293	1,258	158,418
連結会計年度中の変動額													
剰 余 金 の 配 当			△ 4,699		△ 4,699								△ 4,699
当 期 純 利 益			2,187		2,187								2,187
自 己 株 式 の 取 得				△ 7	△ 7								△ 7
自 己 株 式 の 処 分			△ 1	29	28								28
土地再評価差額金取崩			△ 81		△ 81								△ 81
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						1,370	32	81	721	2,206	119	△ 7	2,319
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 2,595	22	△ 2,572	1,370	32	81	721	2,206	119	△ 7	△ 253
平成22年2月28日残高	30,079	50,043	118,816	△23,489	175,450	△ 5,559	△ 42	△10,992	△ 2,354	△18,949	412	1,251	158,164

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樫山

プロジェクトスローンLTD.

オンワード商事株式会社

ジョゼフLTD.

チャコット株式会社

ジボ・コー S.P.A.

株式会社クリエイティブヨーコ

バイオリンS.à r.l.

株式会社アイランド

ジルサンダーイタリアS.P.A.

バスストップ株式会社

恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司

ジェイプレスINC.

[サービス関連事業]

アクロストラנסポート株式会社

株式会社ブックレット

株式会社オンワードクリエイティブセンター

エクセル株式会社

[リゾート関連事業]

株式会社オンワードリゾート&ゴルフ

オンワードビーチリゾートゲームINC.

株式会社オンワードライフデザインネットワーク

株式会社オーアンドケー

株式会社アイランドは、平成21年12月1日付をもって全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社に加えております。

② 主要な非連結子会社の名称

オンワード イタリア S.P.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 20社

関連会社の名称

株式会社ガイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

イ. 株式会社ガイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在の本決算に準じた仮決算を行っております。

ロ. ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

オンワード イタリア S.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートクラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司の決算日は12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ12社およびジボ・コー S.P.A.を親会社とするジボ・コーグループ12社およびバイオリンS.à r.l.を親会社とするジルサンダーグループ15社、O.K.N.アムステルダムB.V.の決算日は11月30日であります。当連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）は、当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

ニ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。
- ニ. 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ホ. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ヘ. 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
- ト. ポイント引当金は、一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度にもとづき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

3. 表示方法の変更

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は29,359百万円、「原材料及び貯蔵品」は2,988百万円、「仕掛品」は1,410百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

68,519百万円

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務について保証を行っております。

オルロージュサンブノアS.A.S.

株式会社J. ディレクション

32百万円

15百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	172,921,669株	一株	一株	172,921,669株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年6月20日	普通株式	43,500株
平成19年7月20日	普通株式	38,500株
平成20年6月20日	普通株式	159,900株
平成21年3月18日	普通株式	264,600株
平成21年6月19日	普通株式	155,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	4,699	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,759	利益 剰余金	24.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

998円98銭

(2) 1株当たり当期純利益

13円97銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。